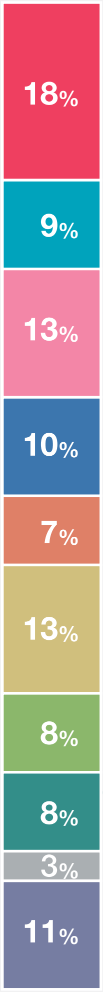
セグメント情報

セグメント別売上高
2012年度(2013年3月期)
9兆410億円



- 情報・通信システム 1兆7,865億円
- 電力システム 9,046億円
- 社会・産業システム 1兆3,138億円
- 電子装置・システム 1兆143億円
- 建設機械 7,560億円
- 高機能材料 1兆3,364億円
- オートモティブシステム 8,068億円
- デジタルメディア・民生機器 8,185億円
- 金融サービス 3,402億円
- その他 1兆1,110億円

消去及び全社
△1兆1,475億円

＊2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、過去の数値も含め、その他に含めて表示しています。

情報・通信システム

ハイエンド向けストレージシステム

データセンター(岡山第3センタ)

- システムインテグレーション
- アウトソーシング
- ソフトウェア
- ディスクアレイシステム
- サーバ
- 汎用コンピュータ
- 通信機器
- ATM(現金自動取引装置)

電力システム

超々臨界圧石炭火力発電プラント

ガスタービン

- 火力発電システム
- 原子力発電システム
- 電力流通システム
- 風力発電システム
- 太陽光発電システム

高機能材料

日立金属のネオジム系焼結磁石

- 電線・ケーブル
- 伸銅品
- 半導体・ディスプレイ用材料
- 配線板・関連材料
- 高級特殊鋼
- 磁性材料・部品
- 高級鋳物部品

オートモティブシステム

日立オートモティブシステムズの
電動型制御ブレーキ

- エンジンマネジメントシステム
- エレクトリックパワートレインシステム
- 走行制御システム
- 車載情報システム

社会・産業システム

水再生プラント（UAEドバイ）

標準型エレベーター「アーバンエース」

- 産業用機器・プラント
- エレベーター
- エスカレーター
- 鉄道システム

電子装置・システム

日立国際電気の類似顔画像検索システム

日立工機のコードレスインパクトドライバ

- 半導体・液晶関連製造装置
- 計測・分析装置
- 医療機器
- 電動工具
- 電子部品加工装置

建設機械

日立建機の双腕仕様機

- 油圧ショベル
- ホイールローダ
- マイニング機械

デジタルメディア・民生機器

日立エアコンディショニングプロダクツブラジルの
ビル用マルチエアコン「セットフリー」（高効率タイプ）

- 業務用空調機器
- ルームエアコン
- 冷蔵庫
- 洗濯機
- 光ディスクドライブ
- 液晶プロジェクター
- 薄型テレビ

金融サービス

日立キャピタルのHitachi Corporate Card

- リース
- ローン

その他

民生用角形リチウムイオン電池

- システム物流
- 情報記録媒体
- 電池
- 不動産の管理・売買・賃貸

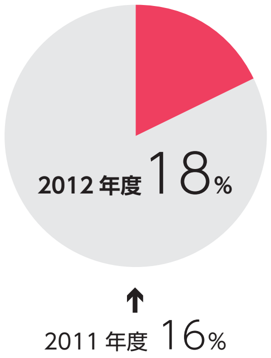
HITACHI

情報・通信システム

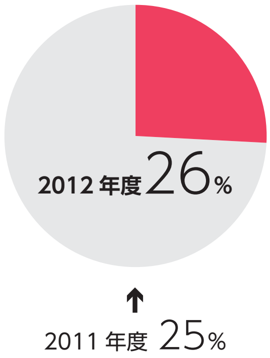
当セグメントの売上高は、国内のサービスや海外のストレージソリューションが堅調に推移したことなどから、前年度比で1%増加し、1兆7,865億円となりました。

営業利益は、売上が増加したストレージソリューションが増益となったことなどから、前年度比で3%増加し、1,046億円となりました。

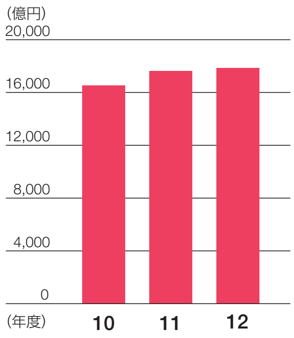
売上高構成比率：



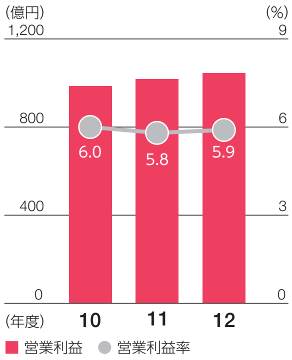
海外売上高比率：



売上高



営業利益／営業利益率



●ソフトウェア／サービス

売上高は、前年度並みとなりました。

ソフトウェアは、国内の金融機関向けや海外のストレージ向けソフトウェアが減少し、前年度を下回りました。サービスは、海外のストレージ向けサービスや、国内のシステムインテグレーションサービスなどが堅調に推移し、前年度並みとなりました。

損益は、売上高が前年度並みであったものの、一部のプロジェクトでサービスの収益性が低下したことなどにより、前年度を下回りました。

なお、2012年度においては、マレーシアの金融ITソリューション企業eBworx社、米国の環境コンサルティング会社プリジム社、英国の業務コンサルティング会社セレラントコンサルティング社を買収し、金融ITソリューション事業およびコンサルティング事業を強化しました。

●ハードウェア

売上高は、需要減少の影響により国内の通信ネットワークが減少したものの、海外向けATMやストレージが伸長したことにより、前年度を若干上回りました。

損益は、売上高の増加に加え、コスト削減の推進や円安の影響などにより、前年度を上回りました。

単位：百万円

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	**¥1,786,587**	¥1,764,247	¥1,652,040
営業利益	**104,689**	101,732	98,641
設備投資額(完成ベース)	**52,671**	50,678	29,646
減価償却費	**32,633**	33,248	35,535
研究開発費	**81,242**	87,999	79,531
総資産	**1,420,971**	1,345,392	1,289,099
従業員数(人)	**73,483**	73,334	70,853

株式会社 ウィンド・パワー・いばらき ウィンド・パワーかみす第１洋上風力発電所

電力システム

当セグメントの売上高は、(株)日本AEパワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことや、火力発電システムが増加したことなどから、前年度比で9%増加し、9,046億円となりました。

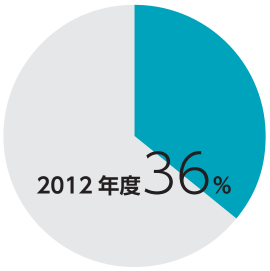
営業損益は、前年度に計上したボイラー材の不具合による海外火力発電システムの追加費用がなくなったことなどから、前年度比で638億円改善し、299億円となりました。

売上高構成比率：

↑

2011年度 8%

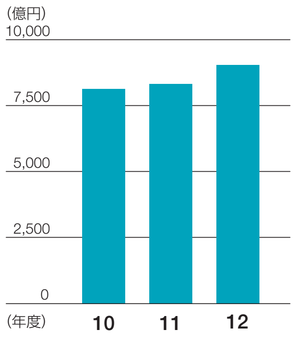
海外売上高比率：



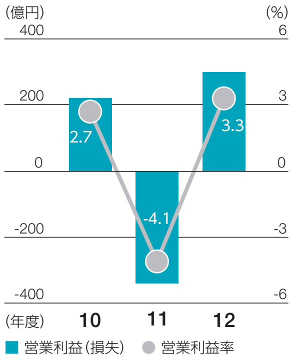
↑

2011年度 34%

売上高



営業利益(損失)／営業利益率



●火力発電システム

売上高は、国内外の火力案件が堅調に推移したことにより、前年度を上回りました。

損益は、前年度に計上したボイラー材の不具合による追加費用がなくなったことから、黒字に転換しました。

なお、2012年度においては、世界で勝てる事業へと強化することを目的として三菱重工業(株)との合弁会社を2014年1月に設立することで合意しました。

●原子力発電システム

売上高は、東京電力(株)福島第一原子力発電所での対応や、その他の原子力発電所の安全性向上への対応や予防保全が堅調に推移し、前年度並みとなりました。

損益は、前年度に計上した国内原子力タービン損傷事故の対策費用がなくなったことなどから、黒字に転換しました。

なお、2012年度においては、英国の原子力発電事業会社であるホライズン社を買収しました。

●その他

売上高は、2012年4月に(株)日本AEパワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことや、自然エネルギー関連事業が堅調に推移したことなどから、前年度を上回りました。

損益は、収益性の向上に向けた施策の効果により、黒字に転換しました。

単位：百万円

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥ 904,696	¥832,408	¥813,207
営業利益(損失)	29,911	(33,986)	22,022
設備投資額(完成ベース)	24,911	27,356	10,570
減価償却費	16,989	17,111	17,848
研究開発費	19,768	16,549	16,401
総資産	1,055,688	955,809	919,676
従業員数(人)	18,971	17,235	16,852

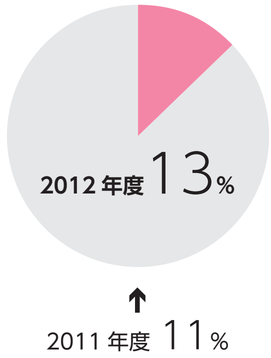
Britain's Fastest
Rebecca Adlington
Javelin

社会・産業システム

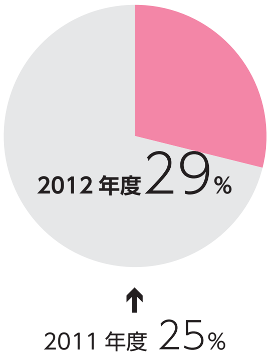
当セグメントの売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したほか、海外向け産業用電機機器の売上が増加したことから、セグメント全体では前年度比で9%増加し、1兆3,138億円となりました。

営業利益は、昇降機事業の売上の増加やコスト削減施策の推進などにより、前年度比で22%増加し、602億円となりました。

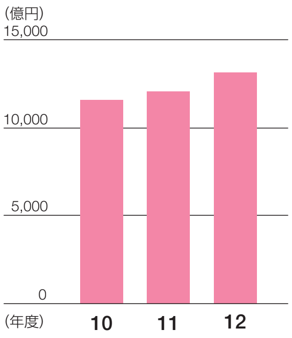
売上高構成比率：



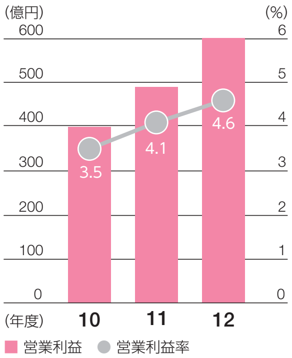
海外売上高比率：



売上高



営業利益／営業利益率



●交通システム

売上高は、国内の輸送システム案件の増加などにより、前年度を上回りました。

損益は、中国で電気品が減少したものの、国内の輸送システム案件が増加し、前年度並みとなりました。

なお、2012年度においては、英国運輸省の都市間高速鉄道計画(IEP: Intercity Express Programme)につき、正式契約を締結しました。

●社会・産業システム

インフラシステム社の売上高は、社会システム関連案件が減少したものの、産業システム事業において海外の鉄鋼プラント向け制御システム案件が増加したことなどにより、前年度を上回りました。

損益は、社会システム事業の売上高が減少したことや産業システム事業の収益悪化などにより、赤字となりました。

(株)日立プラントテクノロジーの売上高は、産業用機器や産業プラント関連案件が増加したことなどにより、前年度を上回りました。

損益は、コスト削減に取り組んだものの、前年度に採算性が高い案件があったため、前年度を下回りました。

(株)日立産機システムの売上高は、中国向けの小型ファンや欧州向けのインバータが減少したものの、配電用変圧器の増加などにより、前年度並みとなりました。

損益は、コスト削減や為替影響などにより、前年度を上回りました。

なお、2012年度においては、インドのダヘジ経済特別区管理会社との間で、給水量や給水価格などの水売買に関する契約(給水契約)を締結しました。

* (株)日立プラントテクノロジーは、2013年4月1日に日立製作所へ吸収合併されました。

●都市開発システム

売上高は、中国で昇降機事業が好調に推移したことなどにより、前年度を上回りました。

損益は、売上高の増加に加え、コスト削減の推進などにより、前年度を上回りました。

単位：百万円

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥1,313,847	¥1,204,975	¥1,156,936
営業利益	60,203	49,181	39,952
設備投資額(完成ベース)	32,657	24,249	17,980
減価償却費	19,170	20,533	21,067
研究開発費	24,680	22,579	21,508
総資産	1,180,267	1,091,740	1,033,110
従業員数(人)	44,028	41,136	39,240

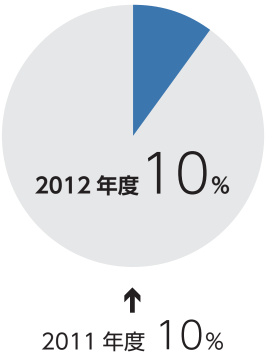
HITACHI

電子装置・システム

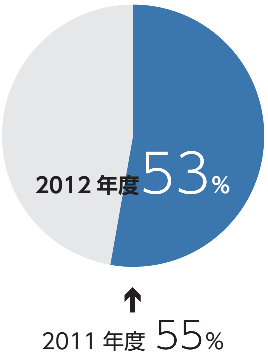
当セグメントの売上高は、半導体製造装置や医療関連装置などが減少したことにより、前年度比で8%減少し、1兆143億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、(株)日立メディコにおいて事業計画の見直しに伴う損失を計上したことにより、前年度比で41%減少し、293億円となりました。

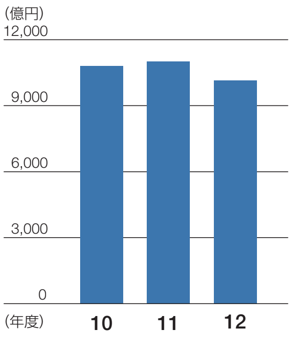
売上高構成比率：



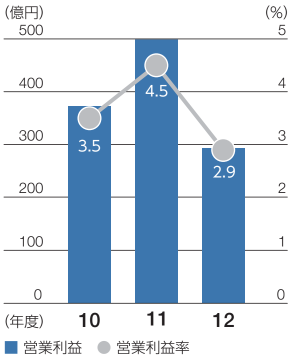
海外売上高比率：



売上高



営業利益／営業利益率



●(株)日立ハイテクノロジーズ

売上高は、商事部門の携帯電話や医用分析装置などが減少したことから、前年度を下回りました。

損益は、売上高の減少により、前年度を下回りました。

●(株)日立メディコ

売上高は、前年度実施した欧州の販売会社の決算期変更影響および汎用分析装置やMRI装置が減少したことにより、前年度を下回りました。

損益は、売上高の減少に加え、事業計画の見直しに伴う損失を計上したことにより、前年度を下回りました。

●(株)日立国際電気

売上高は、防災無線や監視システムなどが好調に推移したものの、半導体メーカーによる設備投資抑制の影響で半導体製造装置の売上が減少したことにより、前年度を下回りました。

損益は、売上高の減少により、前年度を下回りました。

●日立工機(株)

売上高は、欧州などで販売が低迷したものの、日本および北米で住宅投資が回復したことや、アジアなどの地域で堅調に推移したことから、前年度並みとなりました。

損益は、為替のマイナス影響を受けたものの、収益性が高い日本での売上増加や高付加価値製品の拡販などにより、前年度並みとなりました。

単位:百万円

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥1,014,312	¥1,101,784	¥1,079,355
営業利益	29,382	49,995	37,284
設備投資額(完成ベース)	19,817	22,397	13,332
減価償却費	10,257	11,884	13,267
研究開発費	43,424	47,316	45,137
総資産	903,399	903,283	867,741
従業員数(人)	26,011	25,878	25,597

DT 28
DT 28
DT 28
28

建設機械

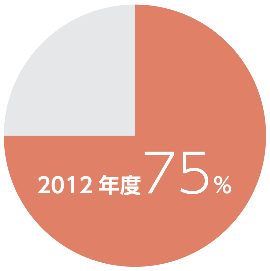
当セグメントの売上高は、景気の低迷が続いた中国で油圧ショベルの需要が減少したほか、TCM株式会社の全株式を売却したことなどにより、前年度比で5%減少し、7,560億円となりました。

営業利益は、中国の売上が減少したほか、アジア向けのマイニング機械の売上が減少したことなどにより、前年度比で13%減少し、546億円となりました。

売上高構成比率：

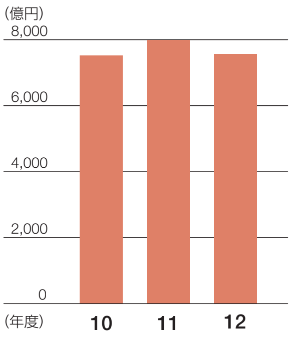
2011年度 7%

海外売上高比率：

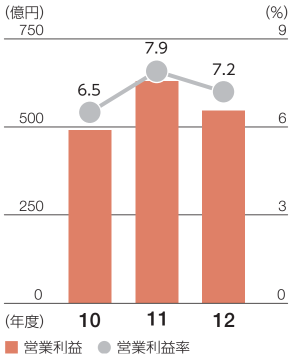


2011年度 74%

売上高



営業利益／営業利益率



●日立建機(株)

売上高は、米国でレンタル業界およびエネルギー関連業界向けの需要が増加したことにより伸長したものの、経済成長の鈍化による景気低迷が続いた中国向けの売上が減少したほか、2012年8月にTCM株式会社の全株式売却に伴い、産業車両事業の売上が減少したことなどにより、前年度を下回りました。

損益は、売上高の減少に加え、2012年度半ばより減速した石炭需要の影響を受け、インドネシアやオーストラリアなどの石炭鉱山向けマイニング機械の需要が低迷したことなどにより、前年度を下回りました。

単位：百万円

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥ 756,067	¥ 798,785	¥ 751,387
営業利益	54,627	63,129	49,192
設備投資額(完成ベース)	67,665	65,070	36,557
減価償却費	31,533	35,041	35,236
研究開発費	17,202	16,471	15,888
総資産	1,154,275	1,140,332	1,000,793
従業員数(人)	19,163	20,571	19,218

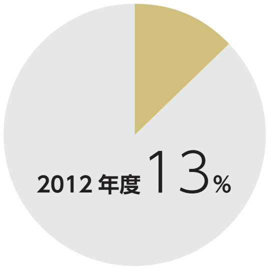
SHUTTER

高機能材料

当セグメントの売上高は、日立電線が事業構造改革に伴い不採算事業から撤退した影響やエレクトロニクス関連製品の需要減少などから、前年度比で7%減少し、1兆3,364億円となりました。

営業利益は、日立金属が原材料価格の低下に伴う評価減を計上した影響などから、前年度比で24%減少し、584億円となりました。

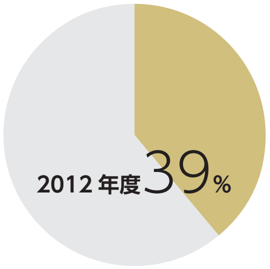
売上高構成比率：



↑

2011年度 13%

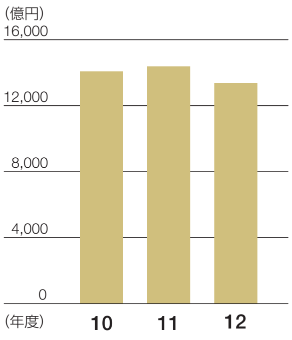
海外売上高比率：



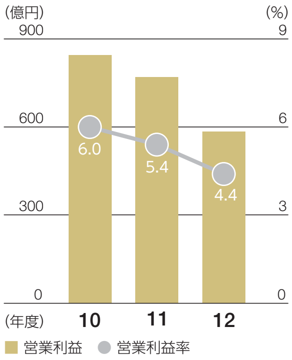
↑

2011年度 38%

売上高



営業利益／営業利益率



●日立金属(株)

売上高は、北米向け自動車関連製品やインフラ関連製品が堅調に推移したものの、エレクトロニクス関連製品の需要停滞や、工作機械関連製品の減少などにより、前年度を下回りました。

損益は、売上高の減少に加え、原材料価格の低下に伴う評価減を計上した影響などから、前年度を下回りました。

●日立電線(株)

売上高は、情報ネットワーク事業が伸長したものの、エレクトロニクス・半導体関連製品の需要減少や電線・ケーブルおよび伸銅品の主要な原材料である銅価格が下落した影響、事業構造改革に伴い不採算事業から撤退した影響に加え、前年度に海外連結対象子会社の決算期を統一した影響がなくなったことになどより、前年度を下回りました。

損益は、売上高が減少したものの、事業構造改革によるコスト削減の推進などにより、前年度を上回りました。

●日立化成(株)

売上高は、スマートフォンやタブレットPC向けの半導体用ダイボンディングフィルムやディスプレイ用回路接続フィルムが増加したものの、エレクトロニクス関連製品や中国における自動車関連製品の需要が減少した影響などから、前年度を若干下回りました。

損益は、売上高が減少したことなどにより、前年度を下回りました。

＊ 日立金属(株)と日立電線(株)は、2013年7月1日に日立金属を存続会社として合併しました。

単位：百万円

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	**¥1,336,441**	¥1,437,186	¥1,408,153
営業利益	**58,418**	77,007	84,506
設備投資額(完成ベース)	**82,204**	67,849	60,727
減価償却費	**56,822**	62,885	68,817
研究開発費	**43,428**	46,106	46,736
総資産	**1,286,077**	1,285,970	1,267,001
従業員数(人)	**44,665**	47,468	48,745

街中での認識イメージ

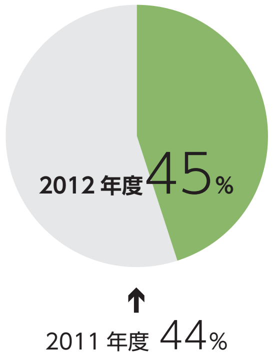
オートモティブシステム

当部門の売上高は、中国における日系自動車メーカーの生産が減少した影響等により、部門全体では前年度比で1%減少し、8,068億円となりました。

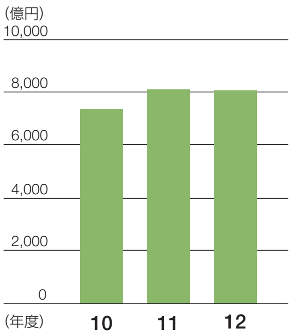
営業利益は、操業度の悪化や前年度に一部子会社の決算期を変更した影響から、前年度比で4%減少し、354億円となりました。

売上高構成比率：

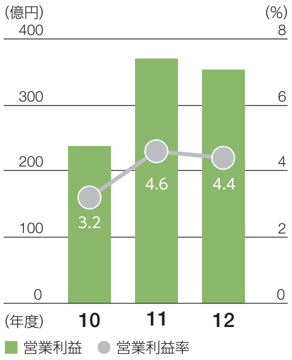
海外売上高比率：



売上高

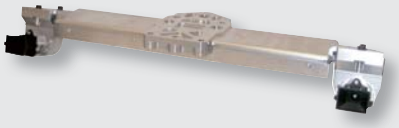


営業利益／営業利益率



当部門の売上高は、中国における日系自動車メーカーの生産減少や、前年度に一部子会社の決算期を変更した影響などがあったものの、東日本大震災の影響から回復したことにより、前年度並みとなりました。

営業利益は、操業度の悪化や前年度に一部子会社の決算期を変更した影響から、前年度を下回りました。



日立オートモティブシステムズ(株)のステレオカメラ

自動車前方の外界情報を認識するステレオカメラは、画像処理技術の活用により、前方の車両や歩行者、障害物、車線などを高精度に検知し、ブレーキ制御による衝突回避の可能性を高め、安全性を向上します。

(富士重工業(株)に納入 〔EyeSight(ver.2)〕)

単位：百万円

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥806,847	¥811,583	¥737,901
営業利益	35,423	37,049	23,791
設備投資額(完成ベース)	51,726	38,356	18,429
減価償却費	21,073	25,811	27,491
研究開発費	58,382	52,827	46,476
総資産	540,080	516,123	452,359
従業員数(人)	28,996	28,125	25,891

HITACHI
ECO THERMO-SENSOR

デジタルメディア・民生機器

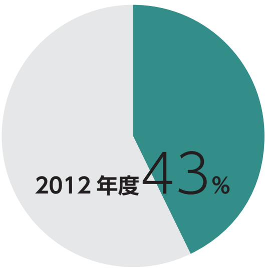
当セグメントの売上高は、生活家電が堅調に推移したものの、薄型テレビが事業戦略変更に伴い売上が減少したことに加え、光ディスクドライブ関連製品が価格下落の影響を受けたことから、前年度比で5%減少し、8,185億円となりました。

営業利益は、薄型テレビの事業構造改革の効果や、前年度に発生したタイにおける洪水の影響からの回復により、前年度比で55億円改善し、53億円の赤字となりました。

売上高構成比率：

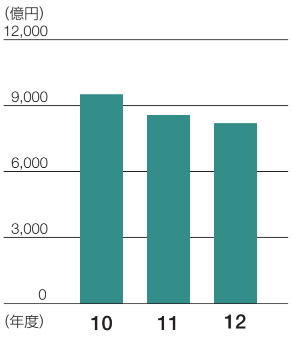
↑
2011年度 8%

海外売上高比率：

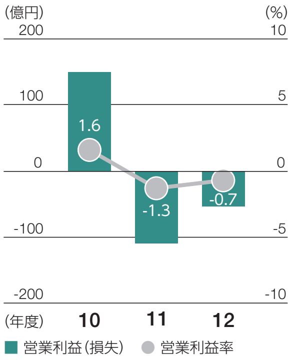


↑
2011年度 43%

売上高



営業利益（損失）／営業利益率



●デジタルメディア

売上高は、薄型テレビが事業戦略変更に伴い売上が減少したことや、光ディスクドライブ関連製品が需要減少と価格下落の影響を受けたことから、前年度を大幅に下回りました。

損益は、薄型テレビの事業構造改革の効果などにより、前年度から改善しました。

●総合空調・生活家電

売上高は、前年度を上回りました。

国内向けでは、冷蔵庫をはじめとする生活家電が好調に推移したほか、業務用空調機器も省エネ対策の需要により堅調に推移しました。

海外向けは、前年度に発生したタイにおける洪水の影響を大きく受けた冷蔵庫を中心に生活家電が伸長し、前年度を上回りました。

損益は、タイにおける洪水の影響から回復した冷蔵庫や業務用空調機器が増益となり、前年度を上回りました。

単位：百万円

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	**¥818,522**	¥858,845	¥951,596
営業利益（損失）	**(5,355)**	(10,947)	14,949
設備投資額（完成ベース）	**21,951**	20,465	14,729
減価償却費	**18,904**	19,012	20,373
研究開発費	**20,823**	23,698	23,807
総資産	**470,924**	444,931	434,397
従業員数（人）	**25,016**	25,042	26,253

金融サービス

当セグメントの売上高は、海外事業が好調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業が減少したことなどにより、前年度比で4%減少し、3,402億円となりました。

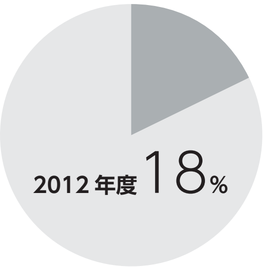
営業利益は、売上高が減少したことなどにより、前年度比で3%減少し、292億円となりました。

売上高構成比率：

↑

2011年度 3%

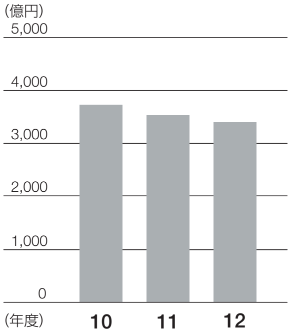
海外売上高比率：



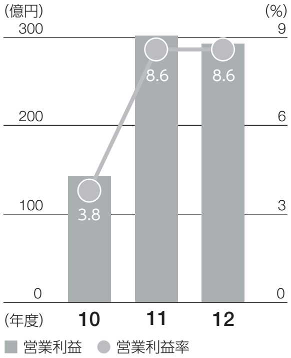
↑

2011年度 14%

売上高



営業利益／営業利益率



●日立キャピタル(株)

売上高は、英国の消費者向け個品割賦や中国における医療機器リース、マレーシアやインドネシア等のアジア地域における自動車ファイナンスなどの海外事業が好調に推移したものの、国内で法人向け金融収益事業の売上高が減少したことや消費者向け住宅ローンの取り扱いを見直したことなどにより、前年度を下回りました。

損益は、アジアを中心に海外事業が好調だったものの、国内売上高の減少に伴い、前年度を下回りました。

単位：百万円

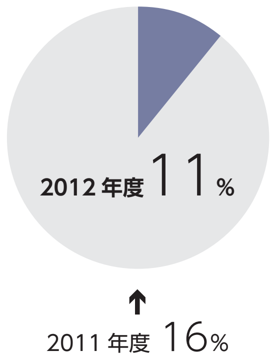
	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥ 340,294	¥ 353,204	¥ 372,981
営業利益	29,290	30,222	14,255
設備投資額(完成ベース)	345,076	256,294	282,503
減価償却費	57,824	58,137	58,842
研究開発費	166	308	212
総資産	1,960,979	1,950,672	1,937,643
従業員数(人)	4,209	4,060	3,220

その他

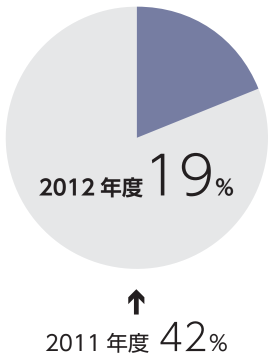
当セグメントの売上高は、前年度にハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前年度比で35%減少し、1兆1,110億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前年度比で45%減少し、401億円となりました。

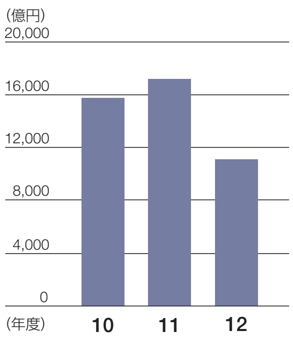
売上高構成比率：



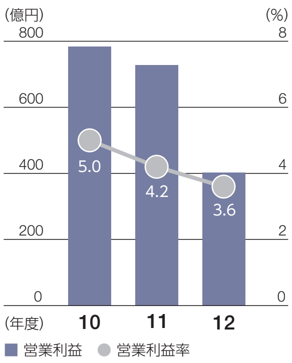
海外売上高比率：



売上高



営業利益／営業利益率



●(株)日立物流

売上高は、システム物流の新規案件が堅調に推移したものの、国内の自動車業界などの物量減少および世界経済の景気減速によるフォワーディング物量の減少により、前年度を下回りました。

損益は、作業生産性の向上・経費削減等に努めたものの、売上高の減少などにより、前年度を下回りました。

＊2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、過去の数値も含め、その他に含めて表示しています。

単位：百万円

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	**¥1,111,022**	¥1,719,753	¥1,575,698
営業利益	**40,162**	72,721	78,365
設備投資額(完成ベース)	**46,020**	85,425	89,470
減価償却費	**32,030**	74,026	80,270
研究開発費	**6,969**	74,644	77,855
総資産	**1,705,152**	1,671,850	1,935,977
従業員数(人)	**38,491**	37,471	82,630